



受賞情報

**J-REITオープン (年4回決算型)**

モーニングスター“ファンド オブ ザ イヤー 2018”  
(REIT型 部門)

**優秀ファンド賞 受賞**



Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。REIT型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド404本の中から選考されました。

**J-REITオープン (年4回決算型)**

「R&Iファンド大賞2019」  
投資信託/国内REIT 部門

**優秀ファンド賞 受賞**



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込んだりいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用 **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

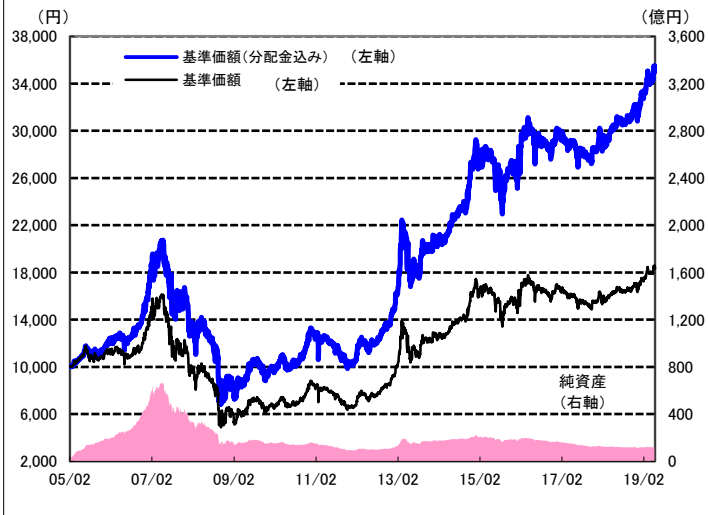


### 年4回決算型 運用実績

2019年5月31日 現在

#### 運用実績の推移

(日次)



・上記の基準価額(分配金込み)の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものと計算した分配金込み修正基準価額です。ファンドの騰落率は、分配金を課税前再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。  
 ・当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

基準価額 18,308 円

前月末比 +334 円

純資産総額 121.5億円

●信託設定日：2005年2月21日  
 ●信託期間：無期限  
 ●決算日：年4回。原則1月、4月、7月、10月の各23日。  
 (同日が休業日の場合は翌営業日)

#### 騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	1.9%	4.9%	8.9%	15.5%	16.5%	250.0%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

#### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2018年4月	2018年7月	2018年10月	2019年1月	2019年4月	設定来累計
120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	7,700 円

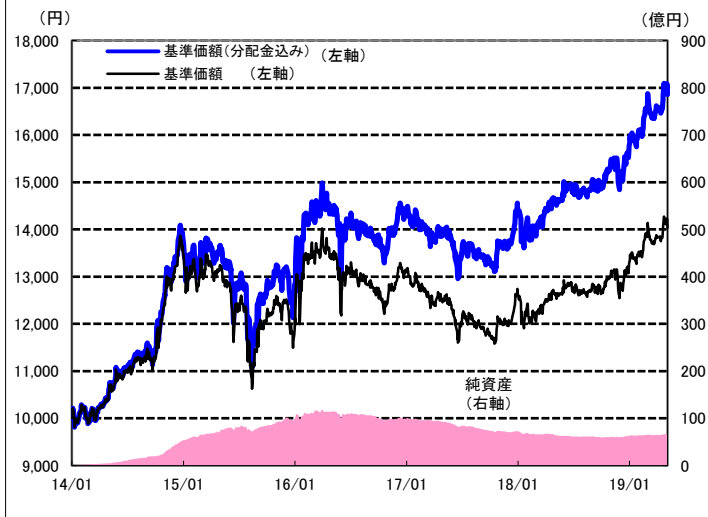
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ファンドの分配金は最新の投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### 毎月決算型 運用実績

2019年5月31日 現在

#### 運用実績の推移

(日次)



・上記の基準価額(分配金込み)の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものと計算した分配金込み修正基準価額です。ファンドの騰落率は、分配金を課税前再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。  
 ・当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

基準価額 14,036 円

前月末比 +217 円

純資産総額 65.6億円

●信託設定日：2014年1月27日  
 ●信託期間：無期限  
 ●決算日：原則、毎月23日。  
 (同日が休業日の場合は翌営業日)

#### 騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	1.9%	5.0%	9.0%	15.5%	16.5%	68.5%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

#### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	設定来累計
40 円	40 円	40 円	40 円	40 円	2,300 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ファンドの分配金は最新の投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

### ◆設定・運用 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

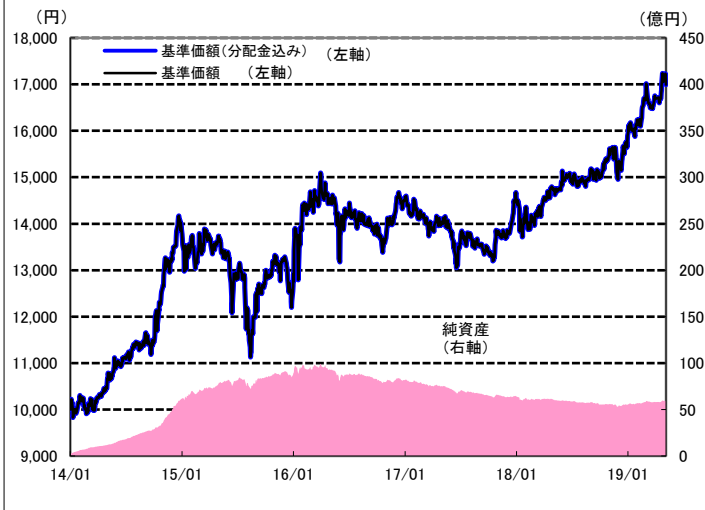


### 資産成長型 運用実績

2019年5月31日 現在

#### 運用実績の推移

(日次)



・上記の基準価額(分配金込み)の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものと計算した分配金込み修正基準価額です。ファンドの騰落率は、分配金を課税前再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。  
 ・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。  
 ・当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

基準価額 16,994 円

前月末比 +312 円

純資産総額 58.4億円

- 信託設定日 : 2014年1月27日
- 信託期間 : 無期限
- 決算日 : 原則1月、7月の各23日。  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

#### 騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.9%	5.0%	9.0%	15.5%	16.6%	69.9%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

#### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2017年1月	2017年7月	2018年1月	2018年7月	2019年1月	設定来累計
0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ファンドの分配金は最新の投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### J-REITオープン マザーファンドの運用状況

2019年5月31日 現在

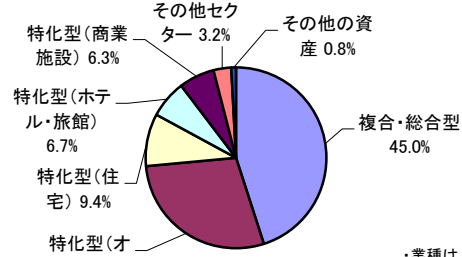
#### 資産内容

##### REIT組入・特性値

REIT組入比率	99.2%
予想配当利回り	3.8%
組入銘柄数	59 銘柄

・予想配当利回りは、(株)QUICKが公表する各銘柄の予想配当利回りをマザーファンドの純資産比で加重平均したものです。  
 予想配当利回りは、税金等を控除しておりません。従って、実際に各ファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

#### 業種別配分



・業種は、一般社団法人不動産証券化協会の分類によります。

#### 組入上位10銘柄

銘柄名	業種	純資産比	東証REIT指数時価総額比
1 日本ビルファンド	特化型(オフィス)	7.9%	7.5%
2 グローバル・ワン不動産	特化型(オフィス)	6.4%	0.9%
3 オリックス不動産	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	6.3%	4.1%
4 ジャパンリアルエステイト	特化型(オフィス)	6.0%	6.8%
5 Oneリート	複合・総合型(オフィス+商業施設)	5.9%	0.4%
6 野村不動産マスターファンド	複合・総合型(オフィス+住宅+物流施設+商業施設+その他)	5.6%	5.5%
7 アドバンス・レジデンス	特化型(住宅)	4.1%	3.2%
8 星野リゾート・リート	特化型(ホテル・旅館)	3.6%	0.9%
9 ザイマックス・リート	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+商業施設)	3.2%	0.1%
10 ケネディクス・オフィス	特化型(オフィス)	3.2%	2.4%
合計		52.1%	31.9%

・業種は、一般社団法人不動産証券化協会の分類によります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

#### ◆設定・運用 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



5月の市場動向

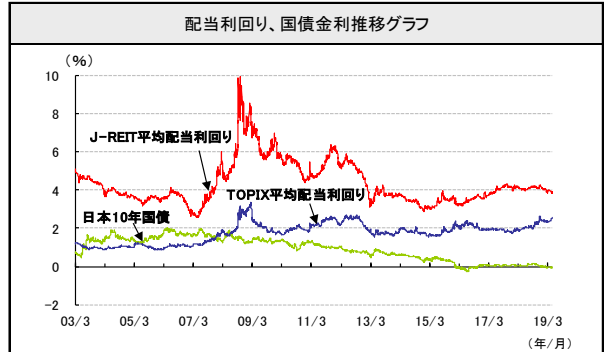
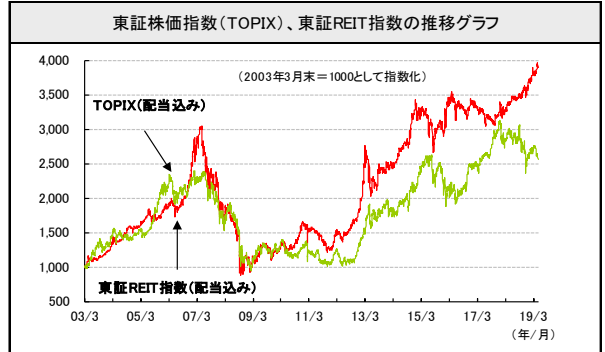
5月のJ-REIT市場は、世界的に金利低下傾向が続く中、分配金利回りの高さに着目した一部投資家からの買いがあったことなどを背景に、上昇しました。

J-REIT市場の動きを代表する東証REIT指数(配当込み)の月間騰落率は+1.75%となりました。日本の株式市場の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込み)の月間騰落率は-6.52%となり、10年国債利回りは月末には-0.100%と、前月末の-0.050%から0.050%低下(価格は上昇)しました。

日銀は5月月間で36億円のJ-REITを買い入れました。

16日に東京カンテイが発表した分譲マンション賃料月別推移によると、4月の首都圏・分譲マンション賃料は、前月比+2.2%の2,894円/㎡となりました。また、23日に同社が発表した中古マンション価格推移によると、4月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比-1.2%の3,691万円となりました。

東京証券取引所が4月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、証券自己勘定部門や投資信託部門、銀行部門などが買い越しとなった一方、海外投資家や個人部門などは売り越しとなりました。

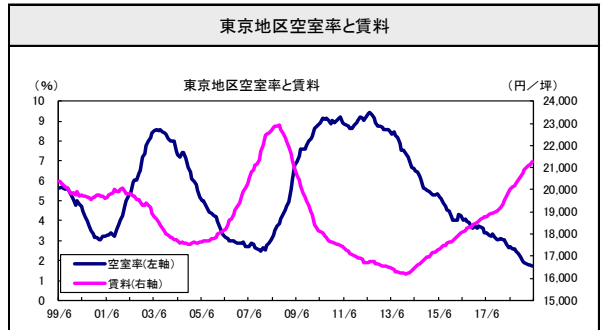


出所:ブルームバーグ、(株)QUICKのデータを基に  
野村アセットマネジメントが作成(2019年5月末現在)

不動産市況動向

三鬼商事が発表したオフィス市況データによると、4月末の東京都心5区のオフィスビル平均空室率は1.70%となり、前月末の1.78%から0.08ポイント低下しました。東京都心5区の平均賃料は一坪あたり21,279円となり、前年同月比6.95%、前月比0.69%上昇しました。同賃料は、前月比では64ヵ月連続の上昇となりました。

地方主要都市では、大阪地区の平均空室率は2.49%と前月比で上昇した一方、名古屋地区、仙台地区ではそれぞれ2.20%、4.47%と前月比で低下しました。



出所:三鬼商事のデータを基に野村アセットマネジメントが作成(2019年4月末現在)

運用コメント(2019年5月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

【先月の運用経過】

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

「グローバル・ワン不動産」と「Oneリート」などに関しては相対的に割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率よりも組み入れました。

【今後の運用方針】

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズ(基礎的条件)では、東京都心5区ではオフィスビルの不足感を背景に賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市においてもオフィスビル空室率の低下と賃料相場の上昇が見られています。当面は、保有資産の入替などを通じた成長が期待される銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用 **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



**ファンドの特色**

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
  - わが国のREIT(不動産投資信託証券)(「J-REIT※1」といいます。)を実質的な主要投資対象※2とします。  
※1 わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。  
 ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「J-REITオープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
  - 「J-REITオープン」は、分配頻度の異なる「毎月決算型」、「年4回決算型」、「資産成長型」の3つのファンドから構成されています。
  - J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
    - ◆ 個別銘柄の流動性・収益性等の判断に基づき、市場ウェイトに対してオーバー・ウェイト / アンダー・ウェイト等を決定し、ポートフォリオを構築します。
  - J-REITの実質組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
  - ファンドは「J-REITオープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
  - 「毎月決算型」「年4回決算型」「資産成長型」間でスイッチングができます。
  - 分配の方針
    - ◆ 毎月決算型
 

原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配することを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。
    - ◆ 年4回決算型
 

原則、毎年1月、4月、7月および10月の23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配することを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。
    - ◆ 資産成長型
 

原則、毎年1月および7月の23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。
- \* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込んだりいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用 **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



**投資リスク**

各ファンドは、REIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

**【お申込メモ】**

- 信託期間 無期限  
(【年4回決算型】: 2005年2月21日設定)  
(【毎月決算型】、【資産成長型】: 2014年1月27日設定)
- 決算日および収益分配  
【毎月決算型】年12回の決算時(原則、毎月23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【年4回決算型】年4回の決算時(原則、毎年1月、4月、7月、および10月の23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【資産成長型】年2回の決算時(原則、毎年1月および7月の23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1円単位(当初元本1口=1円)  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月決算型」「年4回決算型」「資産成長型」間でスイッチングが可能です。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**【当ファンドに係る費用】**

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.7%※(税抜2.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、2.75%となります。 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.08%※(税抜年1.0%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.1%となります。 * ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

**【ご留意事項】**

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)  
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**  
[ファンドの運用の指図を行なう者]  
＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

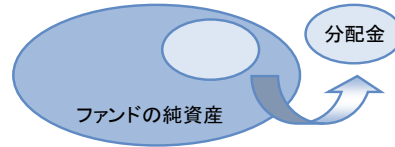
◆設定・運用 **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



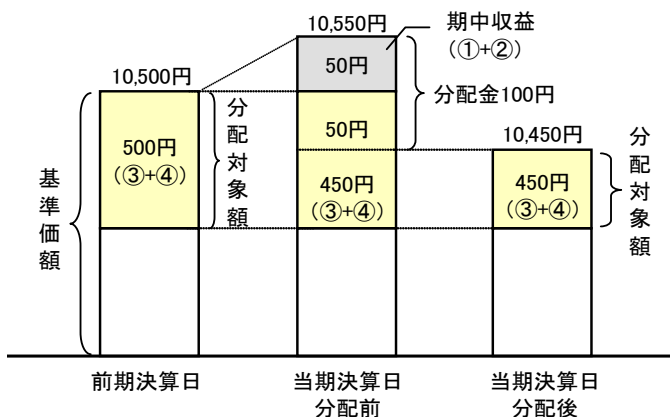
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

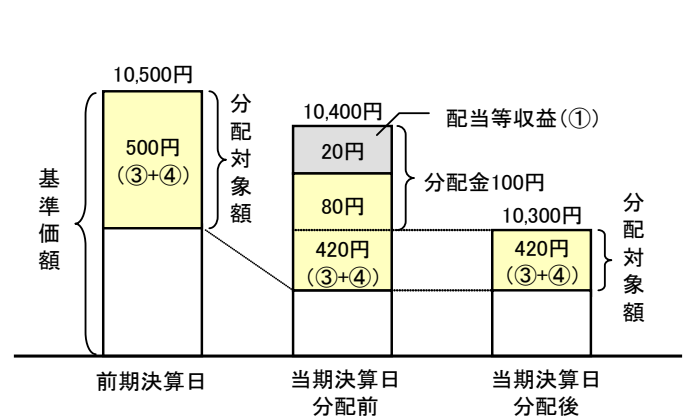
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

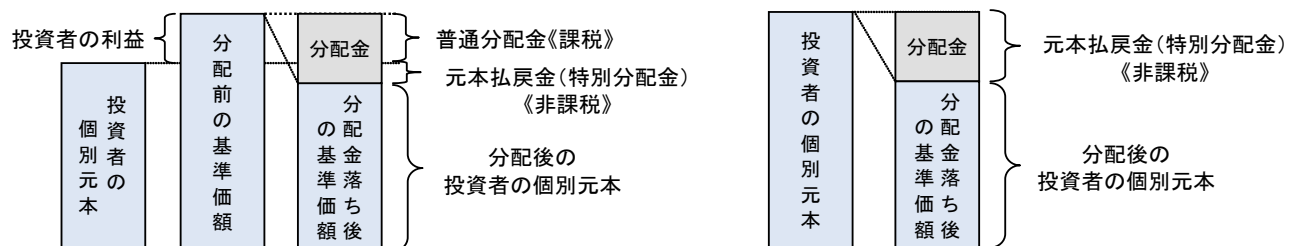


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込んだりいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用 **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# J-REITオープン(毎月決算型)／(年4回決算型)／(資産成長型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。